

第31回インフォメーション・ミーティング

付 属 資 料 集

平成28年12月7日(水)
株式会社 山梨中央銀行

付属資料

平成28年度中間決算の概況	2
資本配賦の状況	4
従業員数・店舗数の推移	5
預金の状況（末残）	6
貸出金の状況（末残）	7
業種別貸出金（ローンポートフォリオ）	8
規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況	9
リスク管理債権	10
金融再生法開示債権	11
債務者区分の遷移	12
有価証券ポートフォリオ	13
マーケット別収益状況	15
地域別融資R A R O A	16

法人推進項目の実績推移	17
地場産業活性化に向けた支援強化 ～地場企業への行員派遣の状況～	18
グループ会社一覧	19

山梨県の経済

最近の県内経済動向	21
山梨県経済の特性・構造	28
山梨県の県勢・経済指標	33

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

平成28年度中間決算の概況①

(単位:百万円、%)

		26/9期 (中間期)	27/9期 (中間期)	28/9期 (中間期)	27/9期-26/9期		28/9期-27/9期	
					増減額	増減率	増減額	増減率
平	資金運用勘定	2,961,002	3,023,790	3,048,523	62,788	2.12	24,733	0.81
	うち貸出金	1,430,982	1,454,282	1,490,076	23,300	1.62	35,794	2.46
	有価証券	1,374,494	1,443,909	1,312,208	69,415	5.05	△ 131,701	△ 9.12
	コールローン	25,414	27,976	39,401	2,562	10.08	11,425	40.83
	預け金(除無利息分)	118,794	86,262	193,325	△ 32,532	△ 27.38	107,063	124.11
残	資金調達勘定	2,849,562	2,905,547	2,951,461	55,985	1.96	45,914	1.58
	うち預金等	2,810,740	2,848,481	2,856,148	37,741	1.34	7,667	0.26
	コールマネー	5,044	281	-	△ 4,763	△ 94.42	△ 281	△ 100.00
(参考)金銭の信託		-	-	-	-	-	-	-

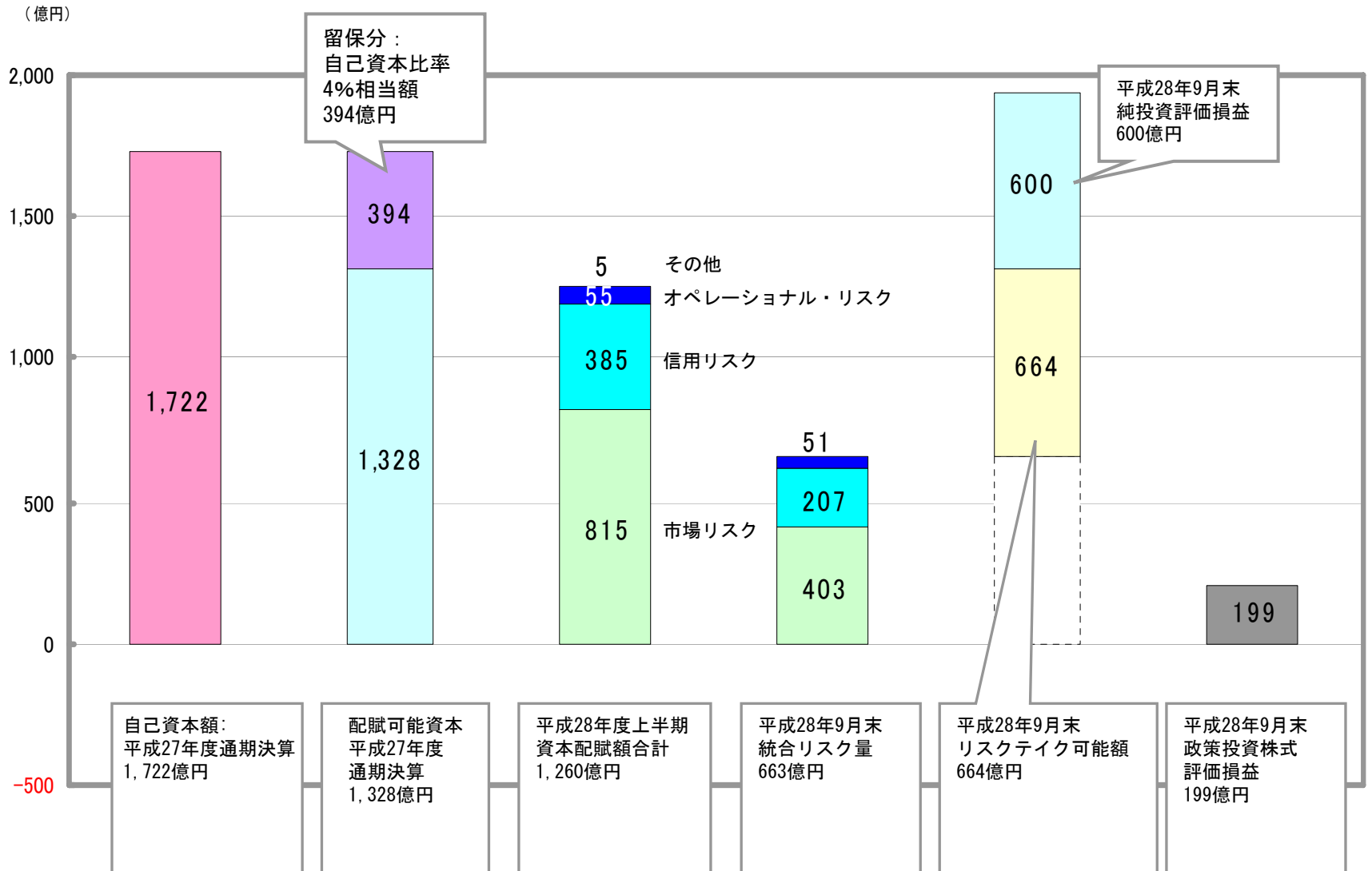
利 回	資金運用利回	1.14	1.17	1.14	0.03		△ 0.03	
	うち貸出金利回	1.36	1.25	1.13	△ 0.11		△ 0.12	
	有価証券利回	1.03	1.18	1.34	0.15		0.16	
	コールローン利回	0.15	0.14	0.42	△ 0.01		0.28	
	預け金利回	0.10	0.10	△ 0.01	0.00		△ 0.11	
利	資金調達利回	0.06	0.06	0.06	0.00		0.00	
	うち預金等利回	0.05	0.05	0.04	0.00		△ 0.01	
	コールマネー利回	0.34	0.56	-	0.22		△ 0.56	
	借入金利回	0.12	0.14	0.30	0.02		0.16	
鞘	経費率	1.02	0.98	0.96	△ 0.04		△ 0.02	
	資金調達原価	1.07	1.02	0.99	△ 0.05		△ 0.03	
	預貸金利回差	1.31	1.20	1.09	△ 0.11		△ 0.11	
資金運用・調達利回差		1.08	1.11	1.08	0.03		△ 0.03	
預貸金利鞘		0.28	0.21	0.13	△ 0.07		△ 0.08	
総資金利鞘		0.07	0.15	0.15	0.08		0.00	

平成28年度中間決算の概況②

(単位:百万円、%)

		26/9期 (中間期)	27/9期 (中間期)	28/9期 (中間期)	27/9期-26/9期		28/9期-27/9期	
					増減額	増減率	増減額	増減率
損	資金利益	16,181	16,912	16,517	731	4.51	△ 395	△ 2.33
	うち貸出金利息	9,793	9,155	8,469	△ 638	△ 6.51	△ 686	△ 7.49
	有価証券利息	7,151	8,554	8,867	1,403	19.61	313	3.65
	コールローン利息	20	20	83	0	0.00	63	315.00
	預け金利息	61	44	△ 13	△ 17	△ 27.86	△ 57	△ 129.54
	役務取引等利益	2,191	2,293	2,016	102	4.65	△ 277	△ 12.08
	その他業務利益	135	△ 49	2,943	△ 184	△ 136.29	2,992	6,106.12
	うち国債等債券関係損益	64	28	3,820	△ 36	△ 56.25	3,792	13,542.85
	一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
	経費	14,425	14,096	13,758	△ 329	△ 2.28	△ 338	△ 2.39
益	業務純益	4,082	5,059	7,719	977	23.93	2,660	52.57
	修正業務純益	4,082	5,059	7,719	977	23.93	2,660	52.57
	コア業務純益	4,018	5,031	3,899	1,013	25.21	△ 1,132	△ 22.50
	臨時損益	978	4,480	△ 522	3,502	358.07	△ 5,002	△ 111.65
	うち株式等関係損益	314	4,008	983	3,694	1,176.43	△ 3,025	△ 75.47
	不良債権処理額	30	36	421	6	20.00	385	1,069.44
	金銭の信託運用損益	-	-	-	-	-	-	-
	経常利益	5,061	9,540	7,196	4,479	88.50	△ 2,344	△ 24.57
	特別損益	△ 381	△ 197	△ 42	184	△ 48.29	155	78.68
	法人税、住民税及び事業税	1,001	2,502	2,013	1,501	149.95	△ 489	△ 19.54
法人税等調整額	223	314	62	91	40.80	△ 252	△ 80.25	
中間純利益	3,454	6,526	5,078	3,072	88.94	△ 1,448	△ 22.18	

資本配賦の状況



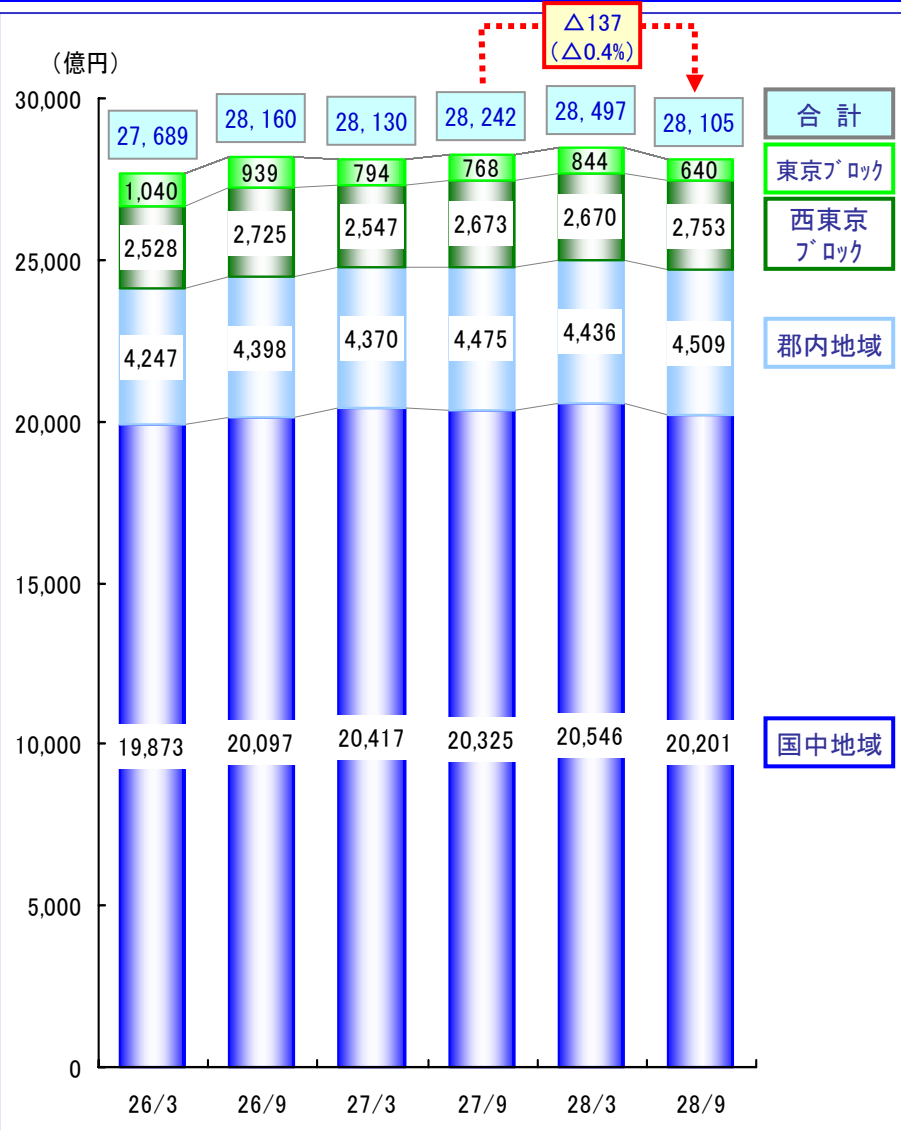
従業員数・店舗数の推移

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	28/9期	18/3期比 増 減
従業員数	1,688	1,612	1,564	1,605	1,659	1,705	1,704	1,708	1,699	1,675	1,677	1,724	36
パートタイマー	496	581	716	760	789	776	736	714	691	672	678	698	202
店舗数(含む出張所)	91	91	91	92	91	91	91	90	90	90	91	※2 91	0
単独店	49	45	42	43	42	42	42	43	41	41	42	42	△ 7
エリア／フルバンキング店	21	21	23	22	22	22	21	21	21	21	21	21	0
エリア／機能特定店 ※1	21	25	26	27	27	27	28	26	28	28	28	※2 28	7
法人営業所	0	0	0	0	0	1	2	1	1	1	0	0	0
ローンスクエア	3	3	4	5	5	5	5	6	7	7	8	8	5
店舗外ATMコーナー数	138	131	132	134	132	130	129	126	129	130	133	134	△ 4

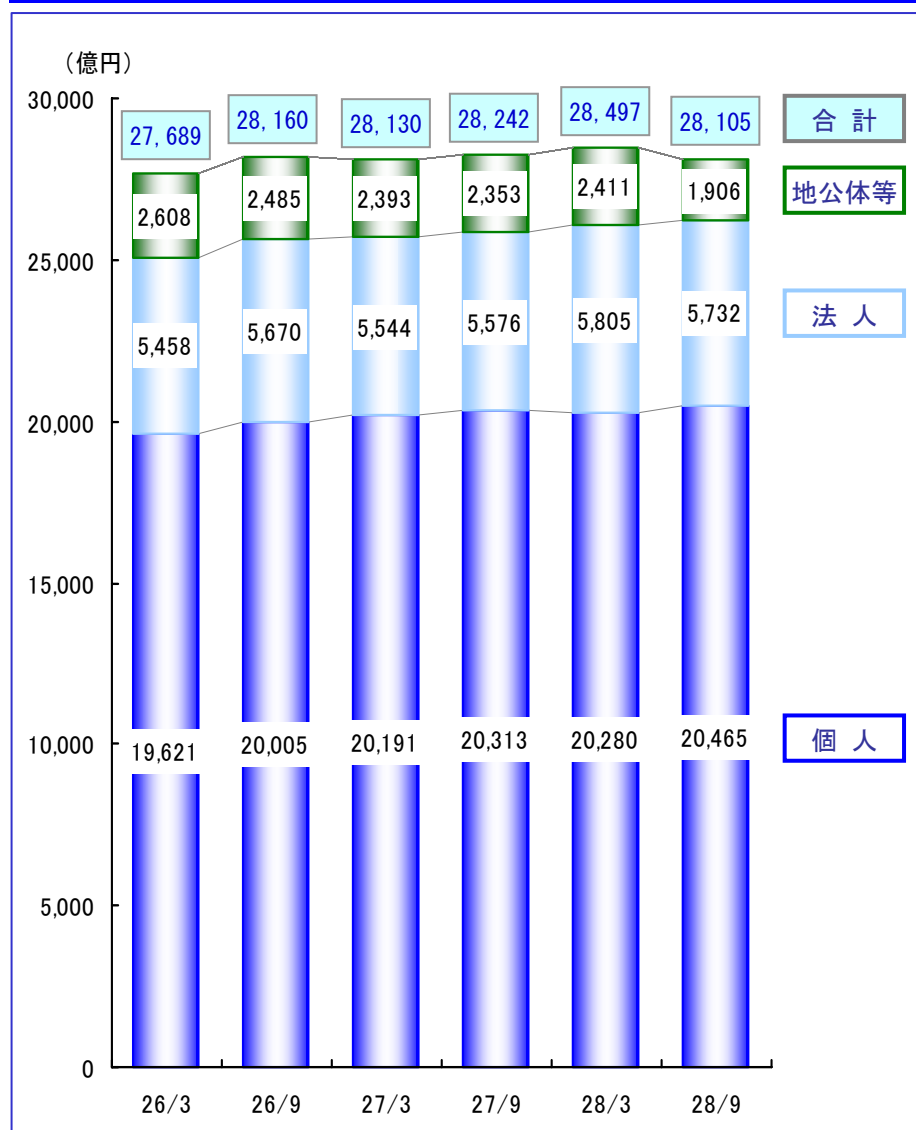
※1 機能特定店は、個人推進店と個人ローン推進店の合計です。

※2 中央市場支店は国母支店内で営業しております。

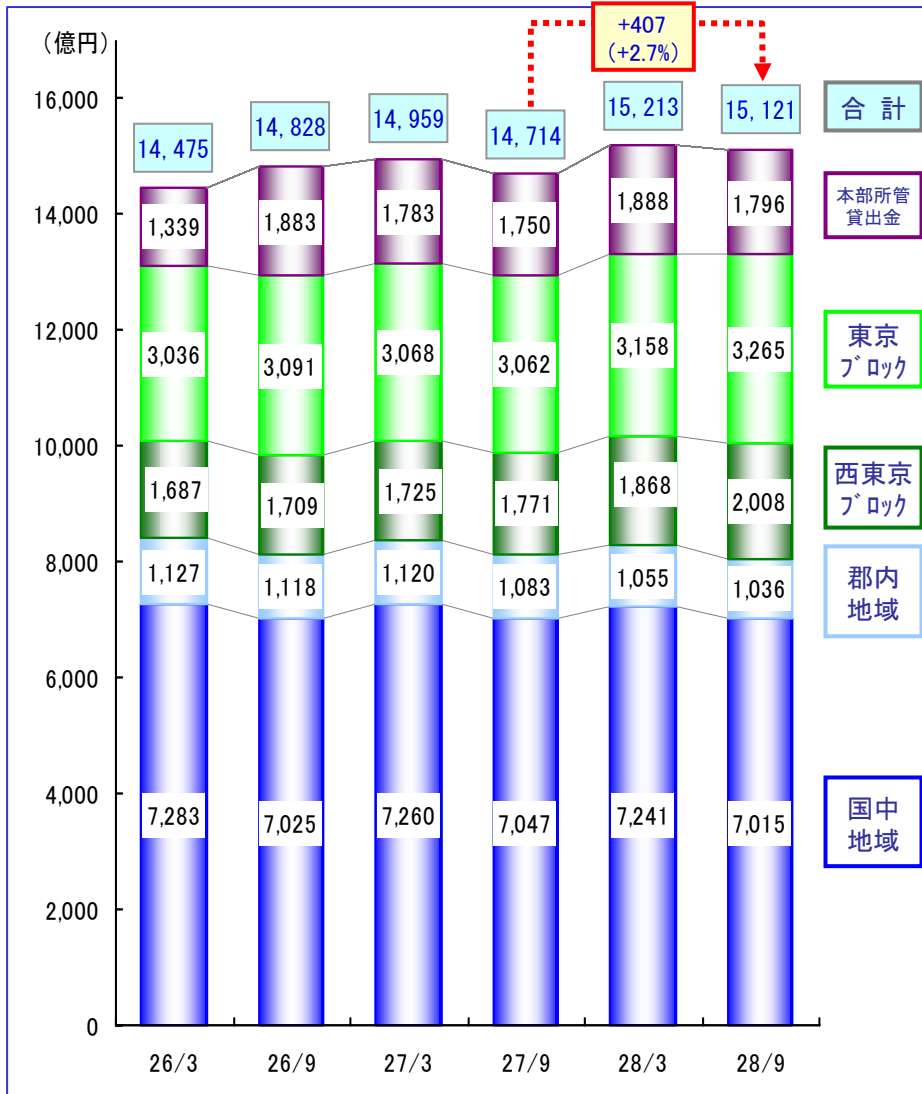
地域別残高推移(末残)



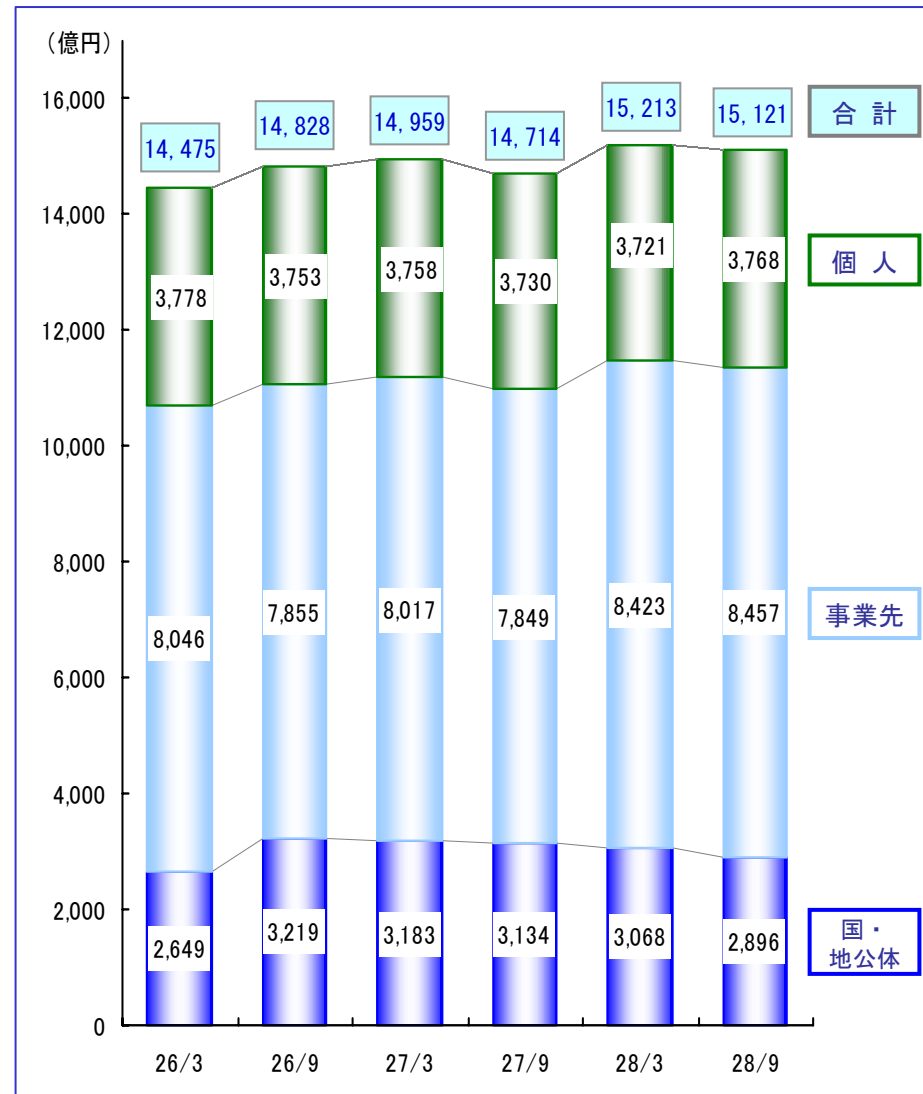
マーケット別残高推移(末残)



地域別残高推移(末残)



マーケット別残高推移(末残)



(注) 本部所管貸出金は、財務省向け貸出、ローン・パーティシペーションおよび譲受債権等をいう。

業種別貸出金(ローンポートフォリオ)

(金額単位:百万円)

	28/3		28/9		前期比増減	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
製造業	150,556	9.9%	149,808	9.9%	△ 748	0.0P
農業、林業	2,232	0.1%	2,408	0.2%	176	0.1P
漁業	20	0.0%	39	0.0%	19	0.0P
鉱業、採石業、砂利採取業	4,413	0.3%	4,036	0.3%	△ 377	0.0P
建設業	39,416	2.6%	37,779	2.5%	△ 1,637	△ 0.1P
電気・ガス・熱供給・水道業	26,907	1.8%	29,859	2.0%	2,952	0.2P
情報通信業	12,132	0.8%	11,936	0.8%	△ 196	0.0P
運輸業、郵便業	73,363	4.8%	79,519	5.3%	6,156	0.5P
卸売業、小売業	114,529	7.5%	114,895	7.6%	366	0.1P
金融業、保険業	76,506	5.0%	74,289	4.9%	△ 2,217	△ 0.1P
不動産業、物品賃貸業	214,297	14.1%	210,738	13.9%	△ 3,559	△ 0.2P
その他のサービス業	127,951	8.4%	130,421	8.6%	2,470	0.2P
国・地方公共団体	306,887	20.2%	289,637	19.1%	△ 17,250	△ 1.1P
その他(個人)	372,107	24.5%	376,810	24.9%	4,703	0.4P
貸出金合計	1,521,322	100.0%	1,512,182	100.0%	△ 9,140	—

規模別貸出金残高(末残)

(単位：億円、%)

		全 体		山梨県内		西 東 京 ブ ロ ッ ク		東 京 ブ ロ ッ ク		本部所管 貸 出	
		28/3	28/9	28/3	28/9	28/3	28/9	28/3	28/9	28/3	28/9
国 地方公共団体	残高	3,068	2,896	2,129	2,042	2	1	34	30	903	822
	構成比	20.2%	19.2%	25.7%	25.4%	0.1%	0.0%	1.1%	0.9%	47.8%	45.8%
大企業	残高	3,145	3,215	272	266	79	96	2,446	2,527	346	326
	構成比	20.7%	21.3%	3.3%	3.3%	4.3%	4.8%	77.5%	77.4%	18.4%	18.2%
中堅企業	残高	258	279	114	133	55	55	88	89	0	0
	構成比	1.7%	1.8%	1.4%	1.7%	3.0%	2.7%	2.8%	2.7%	0.0%	0.0%
中小企業	残高	5,019	4,962	2,872	2,677	940	1,040	568	596	638	648
	構成比	33.0%	32.8%	34.6%	33.3%	50.3%	51.8%	18.0%	18.3%	33.8%	36.1%
非事業性個人	残高	3,721	3,768	2,908	2,931	791	814	21	22	0	0
	構成比	24.5%	24.9%	35.0%	36.4%	42.3%	40.5%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%
合計	残高	15,213	15,121	8,297	8,051	1,868	2,008	3,158	3,265	1,888	1,796
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

指定金融機関の受託状況(28/9期末)

	県	市	町 村	合 計
県内の自治体数	1	13	14	28
当行が指定金融機関を 受託している自治体数	1	13	10	24

＜銀行法に基づくリスク管理債権の開示＞

当行では、部分直接償却を実施していません。

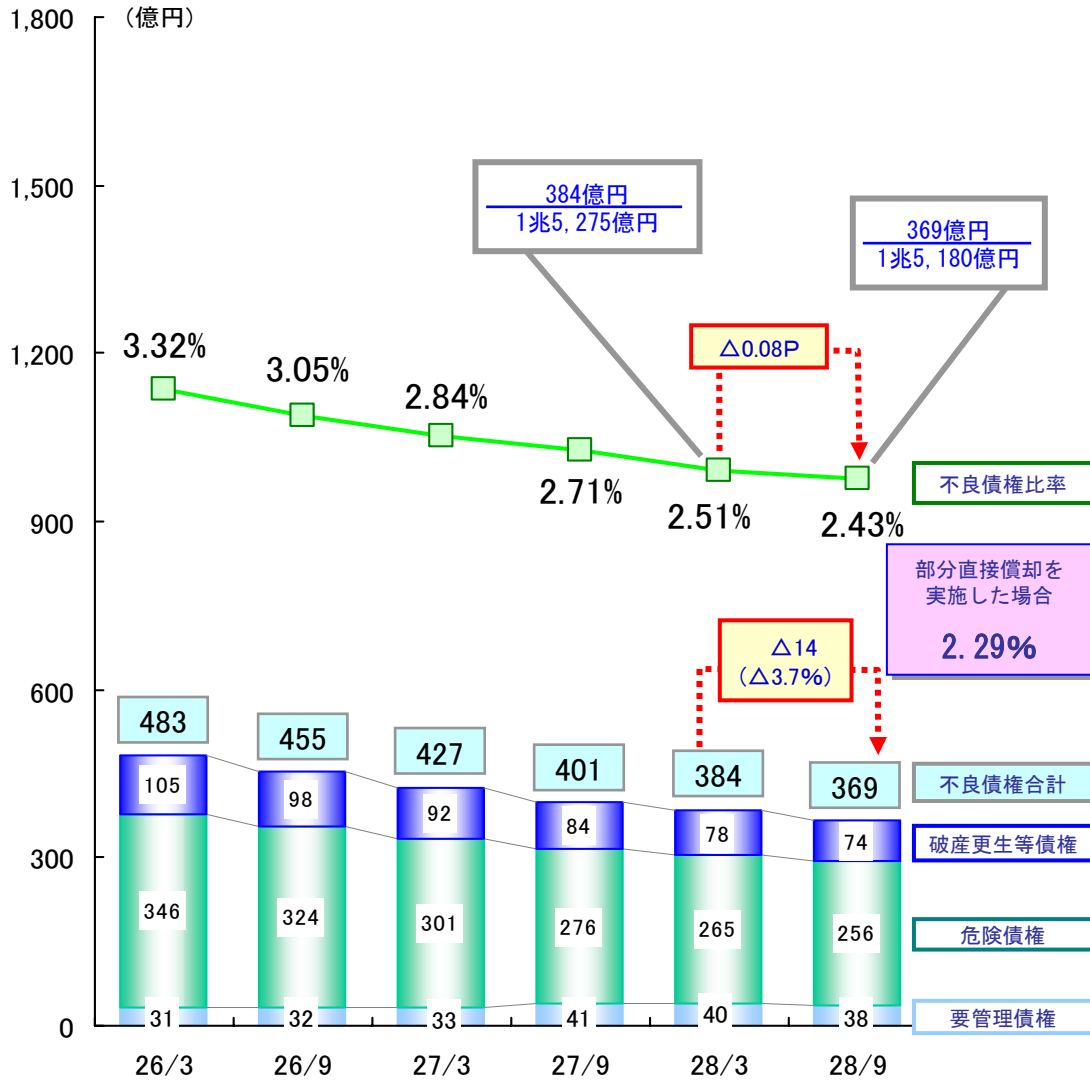
(単位：億円)

	28/3期末	28/9期末	前期比増減	28/9期末連結
破綻先債権額	24	23	△ 1	24
延滞債権額	317	306	△ 11	313
3ヵ月以上延滞債権額	0	1	1	1
貸出条件緩和債権額	40	36	△ 4	36
リスク管理債権額合計 (A) (貸出金残高に占める比率)	382 (2.51%)	368 (2.43%)	△ 14 (△ 0.08P)	376 (2.50%)
担保・保証等による保全額(B) (個別貸倒引当金を含む)	350	336	△ 14	344
カバー率 (B)÷(A)	91.65%	91.25%	△ 0.40P	91.41%
一般貸倒引当金残高 (C)	33	29	△ 4	52
カバー率(一般貸倒引当金を含む) (B+C)÷(A)	100.42%	99.26%	△ 1.16P	105.30%

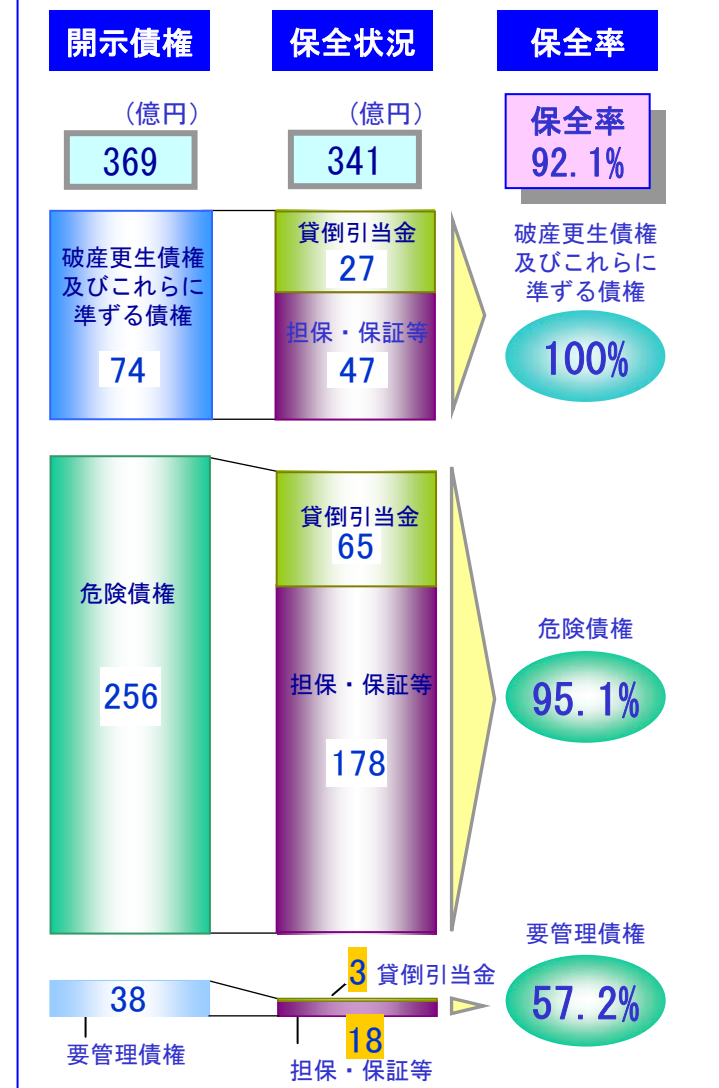
※ 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額(単体)は、以下のとおりとなります。(単位：億円)

	28/9期末 部分直接償却前①	28/9期末 部分直接償却後②	増減 ②－①
破綻先債権額	23	14	△ 9
延滞債権額	306	293	△ 13
3ヵ月以上延滞債権額	1	1	0
貸出条件緩和債権額	36	36	0
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	368 (2.43%)	346 (2.29%)	△ 22 (△ 0.14P)

金融再生法開示債権額・比率の推移



金融再生法開示債権の保全状況



債務者区分の遷移

(単位：億円)

総与信残高ベース (28/3期末→28/9期末)		28/9期末							破綻懸念先 以下への 劣化比率
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
28 / 3 期 末	新規	-	146	3	-	0	0	-	
	正常先	13,769	13,690	41	0	3	2	-	0.04%
	その他 要注意先	1,100	76	821	5	9	2	-	1.09%
	要管理先	51	2	3	37	3	-	-	5.82%
	破綻懸念先	265	0	4	5	240	1	-	
	実質破綻先	53	-	-	-	0	45	0	
	破綻先	24	-	-	-	-	-	22	
	合計	15,265	13,917	875	47	256	51	23	

下方遷移

上方遷移

(注) 残高は、貸出金・支払承諾・外国為替・与信関係仮払金・未収利息を含めた総与信残高ベース。
ただし、国・地方公共団体の残高および自己査定非抽出先は「正常先」に含めて記載。

< 時価評価前残高の推移 >

(単位: 億円、%)

	26/3期		26/9期		27/3期		27/9期		28/3期		28/9期		前年同期比増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比(P)
国債	8,189	60.2	7,985	58.0	7,742	54.6	6,961	49.3	5,924	41.4	4,645	37.9	△ 2,316	△ 11.4
地方債	2,105	15.5	2,241	16.3	2,254	15.9	2,191	15.5	2,273	15.9	1,913	15.6	△ 278	0.1
政府保証債	1,555	11.4	1,311	9.5	1,166	8.2	946	6.7	790	5.5	678	5.5	△ 268	△ 1.2
財投機関債	11	0.1	10	0.1	10	0.1	9	0.1	9	0.1	8	0.1	△ 1	0.0
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業債	466	3.4	357	2.6	233	1.6	163	1.2	92	0.6	74	0.6	△ 89	△ 0.6
株式	476	3.5	468	3.4	463	3.3	427	3.0	393	2.8	378	3.1	△ 49	0.1
政策投資株式	294	2.2	293	2.1	287	2.1	287	2.0	277	1.9	277	2.3	△ 10	0.3
純投資株式	182	1.3	175	1.3	175	1.2	139	1.0	115	0.8	100	0.8	△ 39	△ 0.2
外国債券	198	1.5	383	2.8	791	5.6	1,215	8.6	2,168	15.2	1,797	14.7	582	6.1
投資信託等	604	4.4	997	7.2	1,522	10.7	2,193	15.6	2,651	18.5	2,750	22.5	557	6.9
合計	13,607	100.0	13,756	100.0	14,184	100.0	14,109	100.0	14,304	100.0	12,247	100.0	△ 1,862	

<利回り・売買損益の推移>

(利回りの推移)

(単位：%)

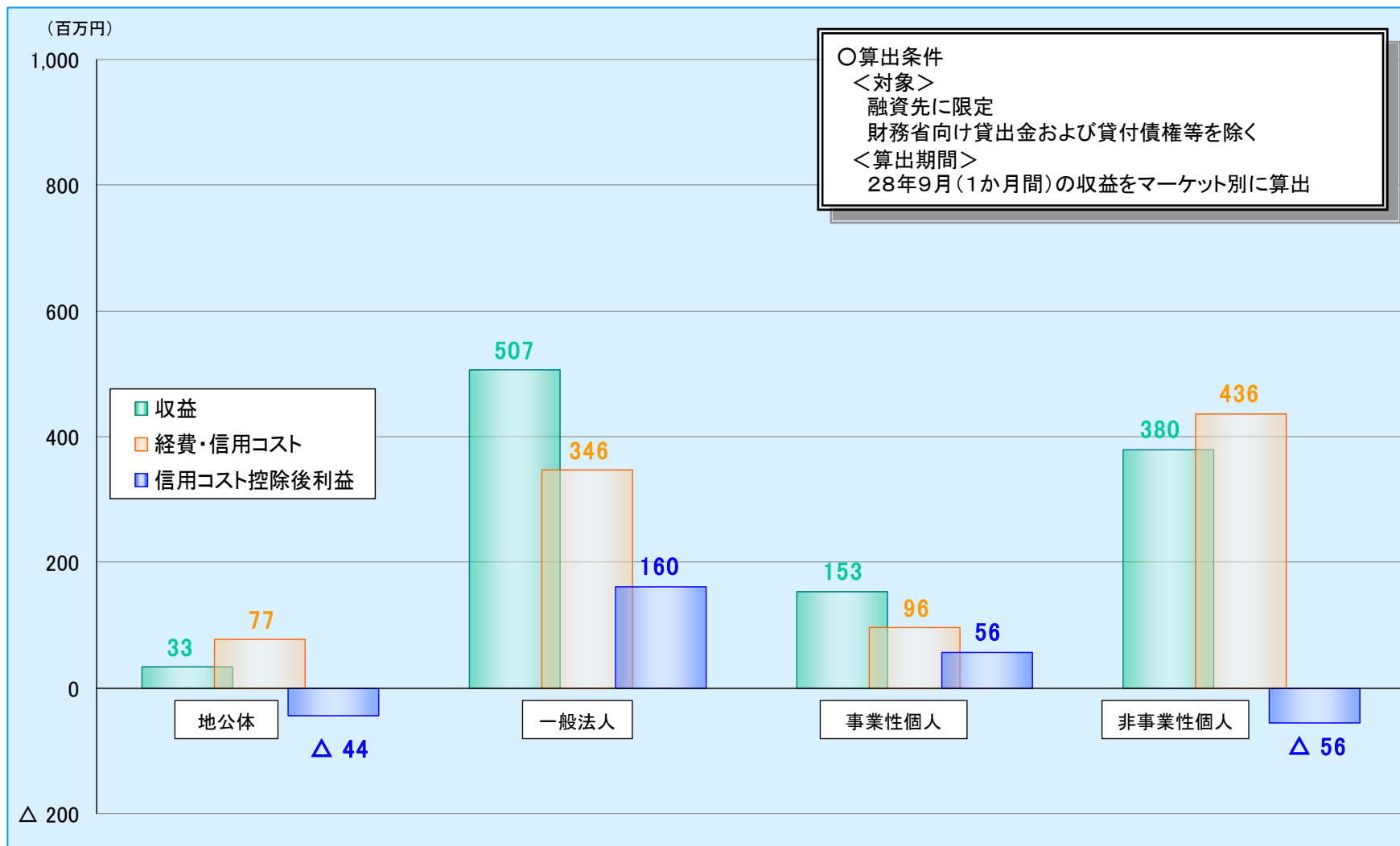
	26/3期	26/9期	27/3期	27/9期	28/3期	28/9期	前年同期比 増減 (P)
円 建 債 券	0.89	0.82	0.82	0.79	0.82	0.86	0.07
株 式	2.44	2.99	2.91	3.32	3.29	3.48	0.16
投 資 信 託 等	2.72	2.89	3.35	2.61	2.66	2.36	△ 0.25
円 貨 建 計	0.99	1.01	1.08	1.13	1.19	1.27	0.14
外 貨 建 債	1.94	2.07	1.92	1.82	1.72	1.72	△ 0.10
合 計	1.00	1.03	1.11	1.18	1.24	1.34	0.16

(売買損益の推移)

(単位：百万円)

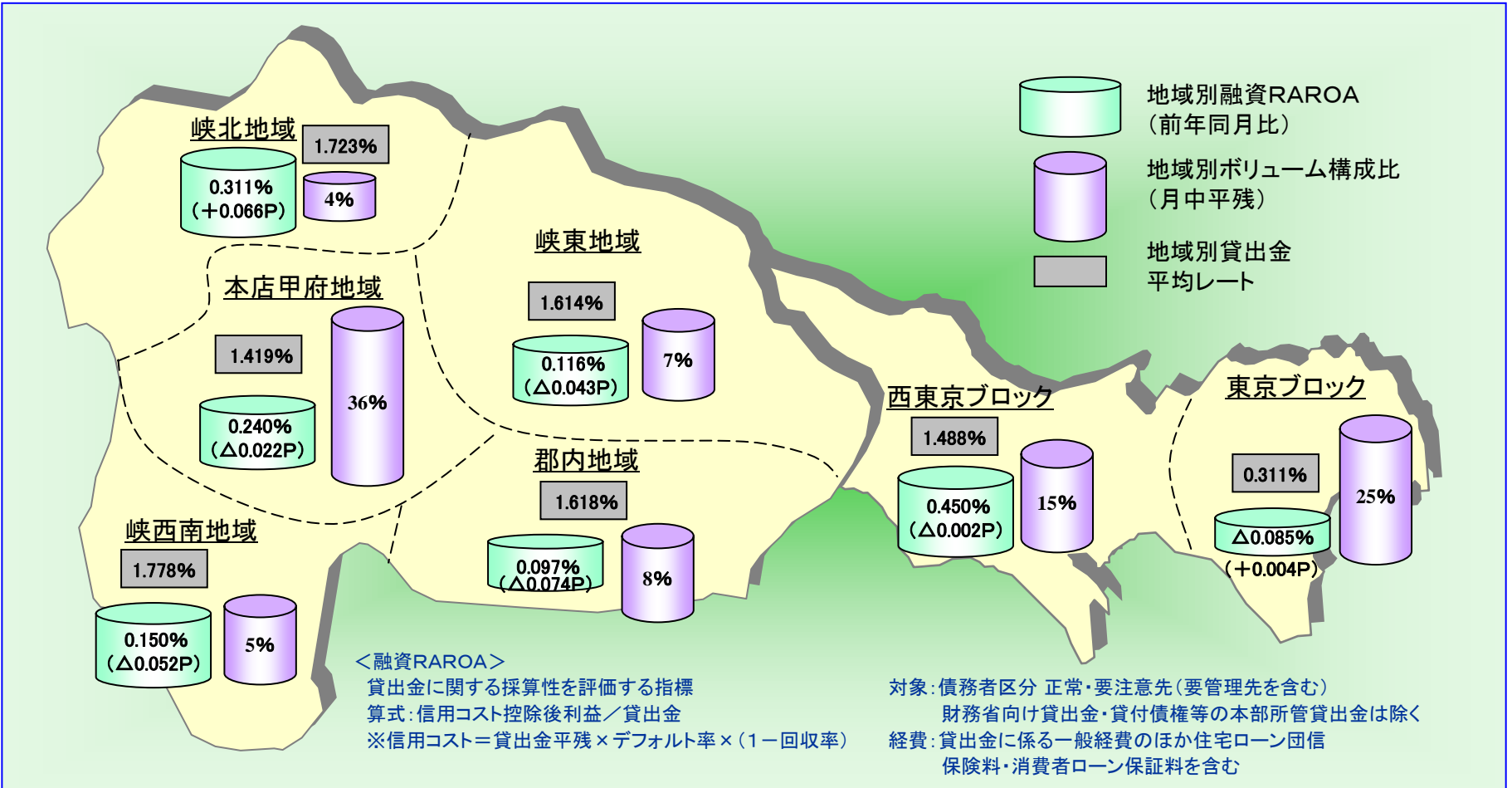
	26/3期	26/9期	27/3期	27/9期	28/3期	28/9期	前年同期比 増減
国債等債券関係損益	284	64	10	28	543	3,820	3,792
国債等債券売却益	1,037	86	95	555	1,474	3,886	3,331
国債等債券売却損	746	21	85	526	930	65	△ 461
国債等債券償却	7	-	-	-	-	-	0
株式等関係損益	740	314	1,032	4,008	5,219	983	△ 3,025
株式等売却益	876	476	1,188	4,334	5,545	1,086	△ 3,248
株式等売却損	56	79	79	321	321	100	△ 221
株式等償却	80	82	76	3	3	1	△ 2
合 計	1,024	378	1,042	4,036	5,763	4,804	768

<平成28年9月単月実績>

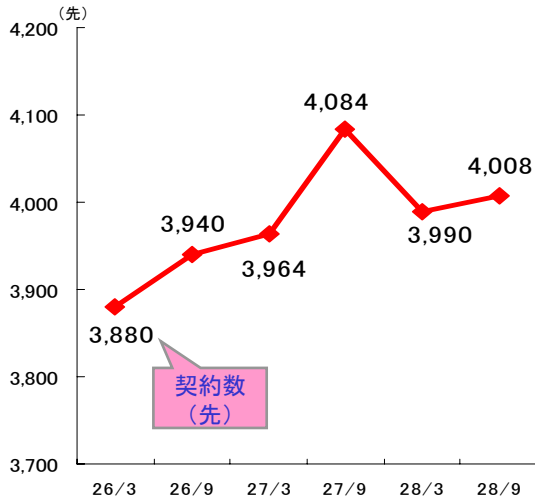


全体の融資RAROA : 0.171% (前年同月比Δ0.013P)

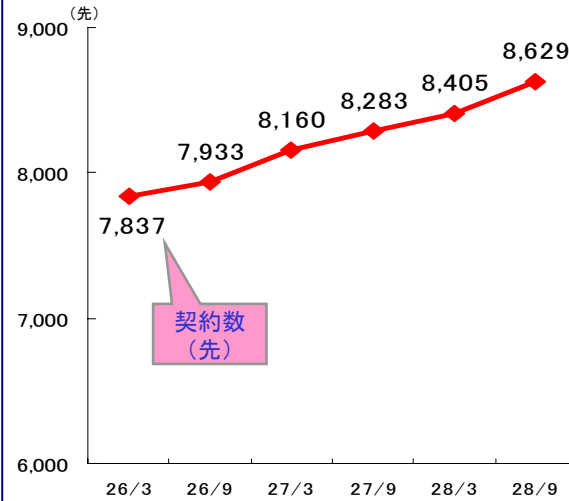
<平成28年9月単月実績>



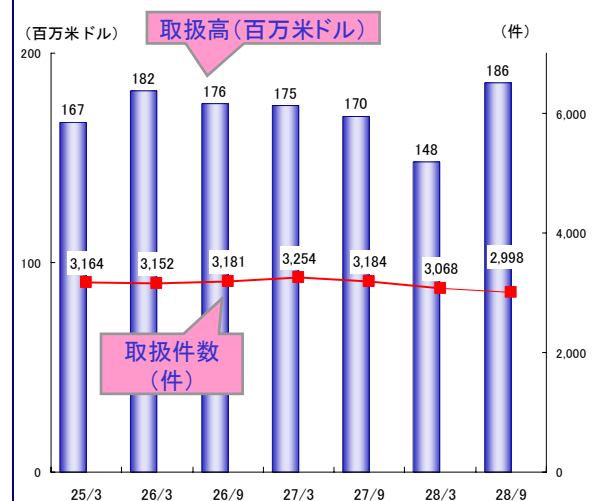
給振元受数



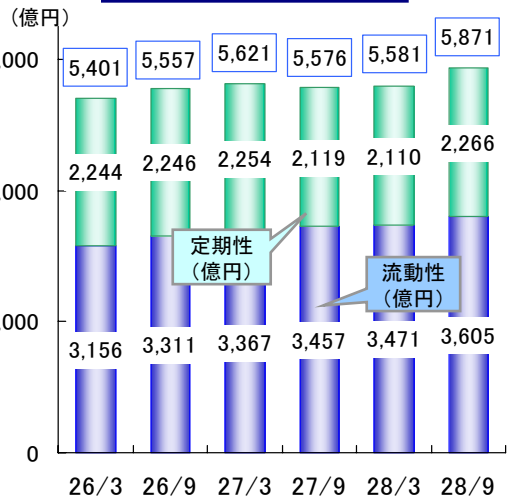
「Bizダイレクト」契約数



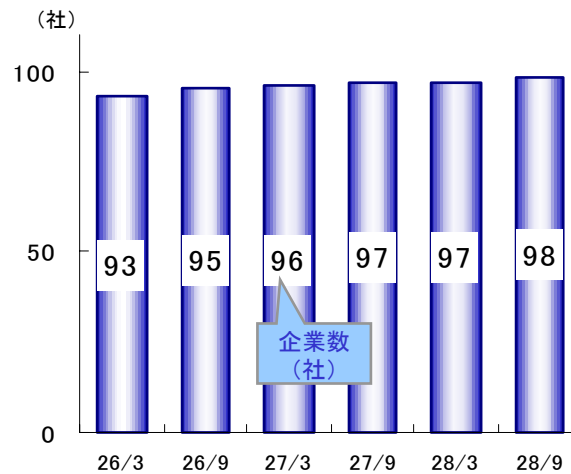
貿易取扱高・件数の推移(輸出+輸入取引)



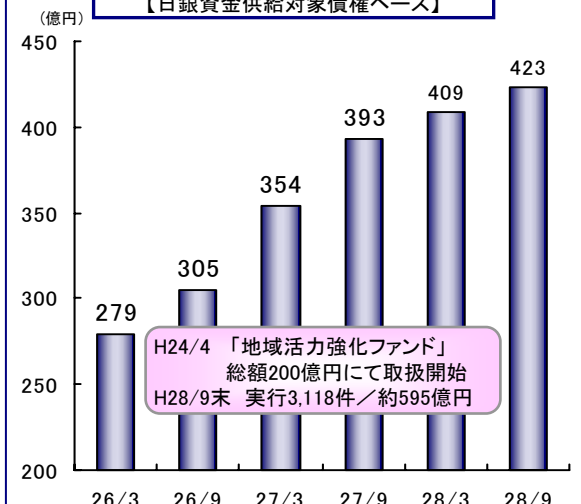
法人預金残高(平残)



「401k」加入企業数累計



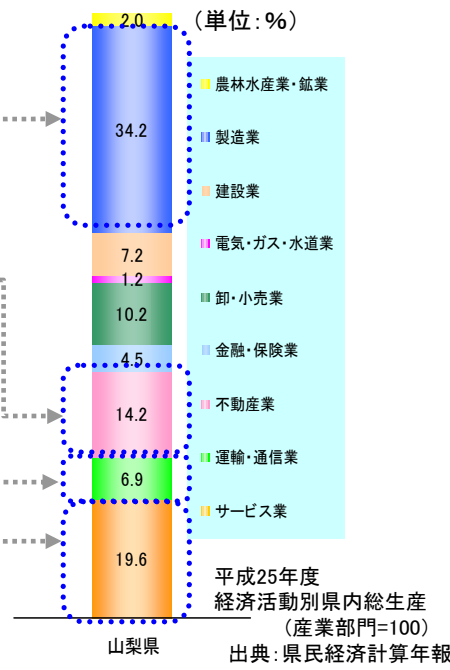
成長分野向け融資実行額累計 【日銀資金供給対象債権ベース】



地場産業活性化と新規需資創出に向けた、目利き力を備えた人材養成(5年間で50名程度)

平成24年4月1日、山梨県内10社への1年間の行員派遣を開始

平成24年度派遣先	平成25年度派遣先	平成26年度派遣先	平成27年度派遣先	平成28年4月1日からの派遣先10社
業種	業種	業種	業種	業種
ワイン醸造	農業	食品製造・販売	食品製造	ワイン醸造
アクセサリ製品企画・製造・販売	ワイン醸造	調味料製造	ワイン醸造	傘地・服地製造
ニット製品企画・製造・販売	清酒醸造	ワイン醸造	電気・電子機器製造	宝飾製造
印傳製品製造・販売	貴金属製品製造・販売	アクセサリ製造・販売	住宅建築	不動産・観光
ホームセンター	ニット製品企画・製造・販売	ニット製品製造・販売	貴金属製品卸	ソフトウェア開発
スーパーマーケット	和紙製品製造・卸	建設・ホテル	青果等小売	測量・コンサル
旅館	スーパーマーケット	貴金属製品卸	交通・観光	介護・支援
青少年教育施設運営	ホテル	レストラン・ホテル	旅館	ホテル
ブライダルホール運営	青少年教育施設運営	ブライダル・宿泊	レストラン・ホテル	飲食業
リハビリテーション病院、介護老人保健施設等	病院・老人介護施設	病院	病院	貿易振興



40名は地域開発・経営支援
部署、基幹店に重点的に配属

「分野別経営支援スタッフ」
として活躍

(単位：百万円、28/9期末)

会社名	山梨中央保証(株)	山梨中銀リース(株)	山梨中銀 デビットカード(株)	山梨中銀 経営コンサルティング(株)
設立年月日	昭和61年7月1日	昭和62年4月6日	平成3年7月2日	平成8年8月2日
資本金 (当行出資比率) (グループ出資比率)	20 (99.65%) (99.81%)	20 (30.25%) (61%)	20 (30.25%) (67.5%)	200 (45%) (87.5%)
事業内容	信用保証業務 信用調査業務等	リース業務等	クレジットカード 業務等	企業経営に関する コンサルティング 経済調査業務等
営業収益	202	2,393	423	130
営業利益	147	218	6	24
経常利益	208	224	13	25
中間純利益	172	148	14	17
総資産	7,472	10,874	2,912	774
純資産	4,986	2,411	1,122	649
借入金残高 (うち当行からの借入金残高)	— (—)	8,109 (7,666)	1,068 (1,068)	— (—)

山梨県の経済

【概況】

山梨県内の景気は、引き続き横ばい圏内の動きとなっているが、一部に持ち直しの兆しが窺われる。

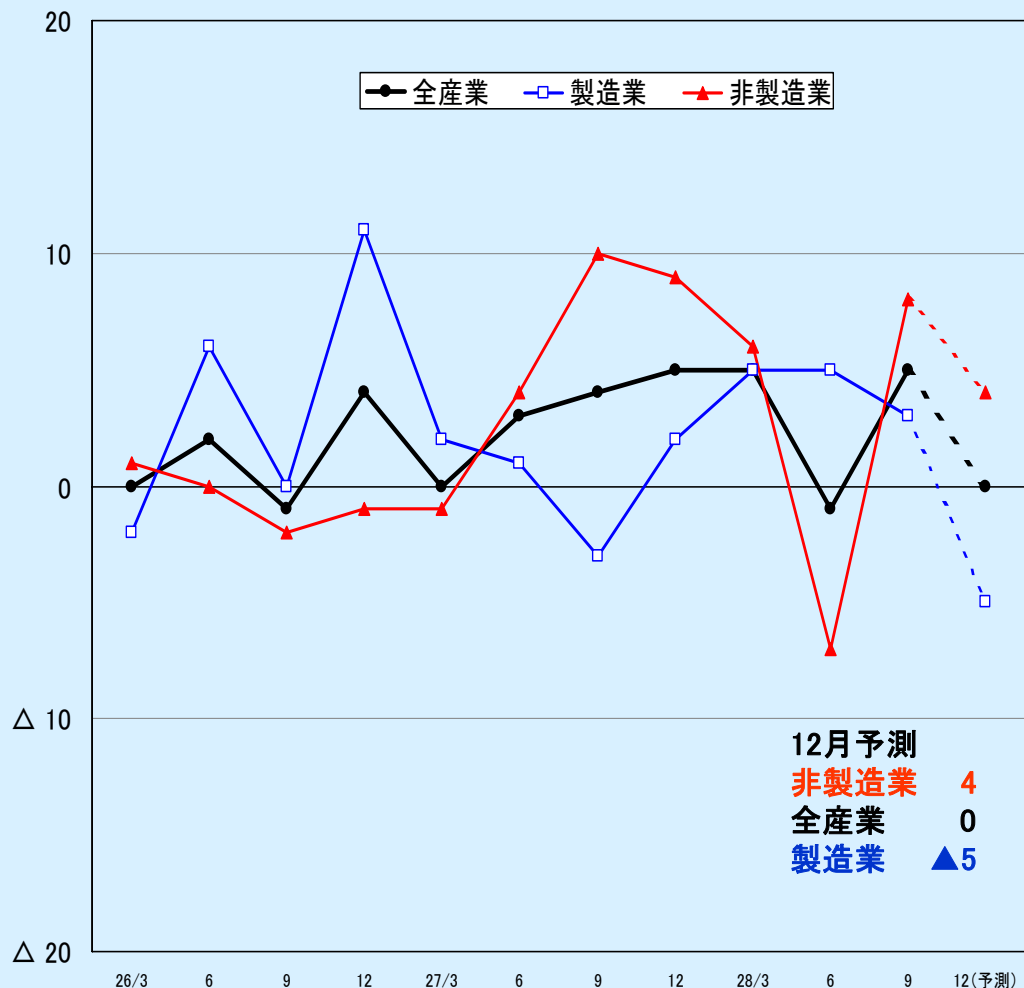
需要面においては、個人消費が弱含んでいる一方、設備投資は持ち直してきている。生産面においては、機械工業の一部で繁忙感が強まっている。

日銀短観業況D.I.をみると、横ばい圏内での動きが続いているが、新興国経済の減速や円高などの影響が懸念されており、先行きについては若干の悪化を見込んでいる。

日銀短観業況判断D.I. (県内)

	6月	9月	12月(予測)
全産業	▲ 1	5	0
製造業	5	3	▲ 5
非製造業	▲ 7	8	4

日銀短観業況判断D.I. (県内)



12月予測
 非製造業 ▲ 4
 全産業 0
 製造業 ▲ 5

「日本銀行甲府支店」

【需要動向】

個人消費は、高額品など一部に動きがみられたものの、衣料品や軽自動車販売が低調なほか、食料品にも弱い動きがみられるなど、全体としては弱含み。

設備投資は、依然として慎重姿勢が払拭されないものの、徐々に持ち直してきている。

① 個人消費

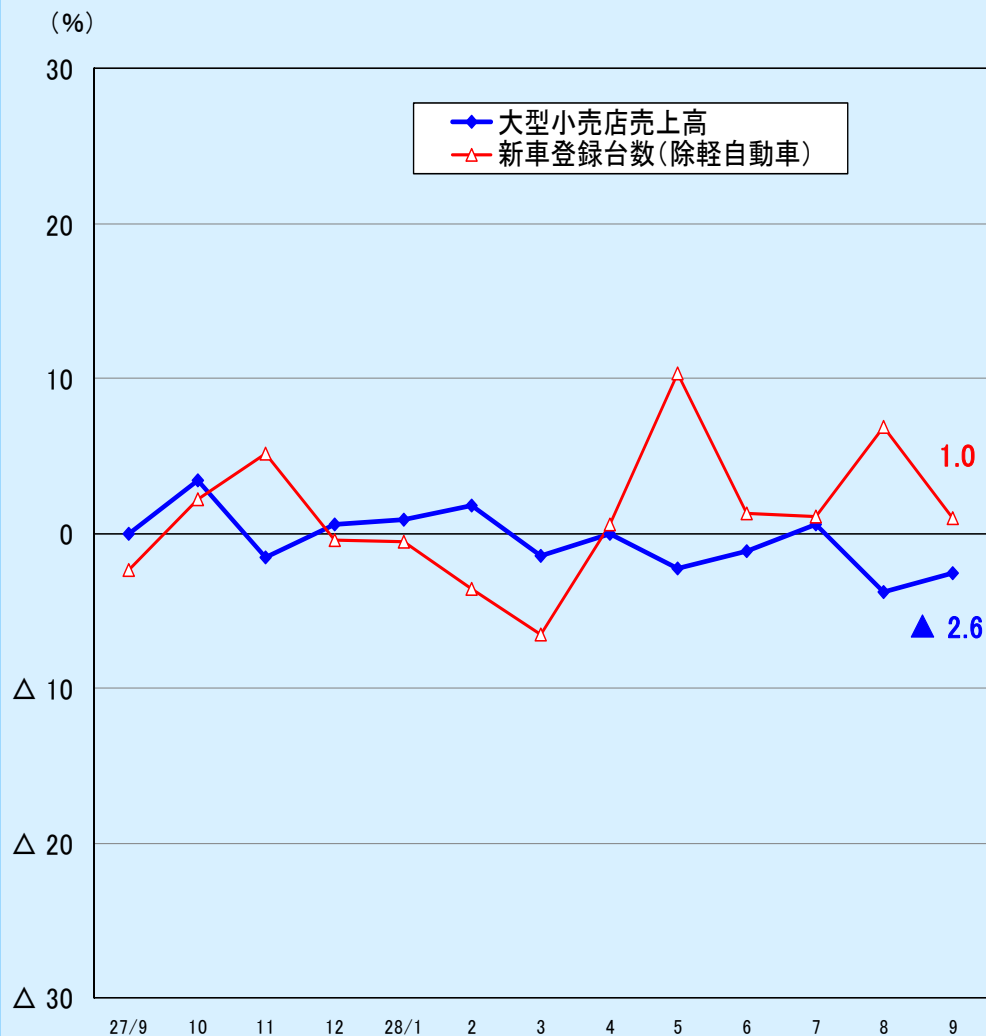
・ 大型小売店売上

消費者の節約志向が窺われるなか、今年度前半は弱含みの推移となっている。

・ 新車登録台数

減少傾向が続いていたものの、4月以降は持ち直しの動きがみられる。

需要動向①(前年比増減率)



「経済産業省」「日本自動車販売協会連合会」

・ 観光・レジャー

外国人観光客を中心に、高水準の入込みを維持していたが、足元では増勢が鈍化している。特に中国人観光客が減少している。背景として同国経済の減速や円高などが影響しているとみられる。

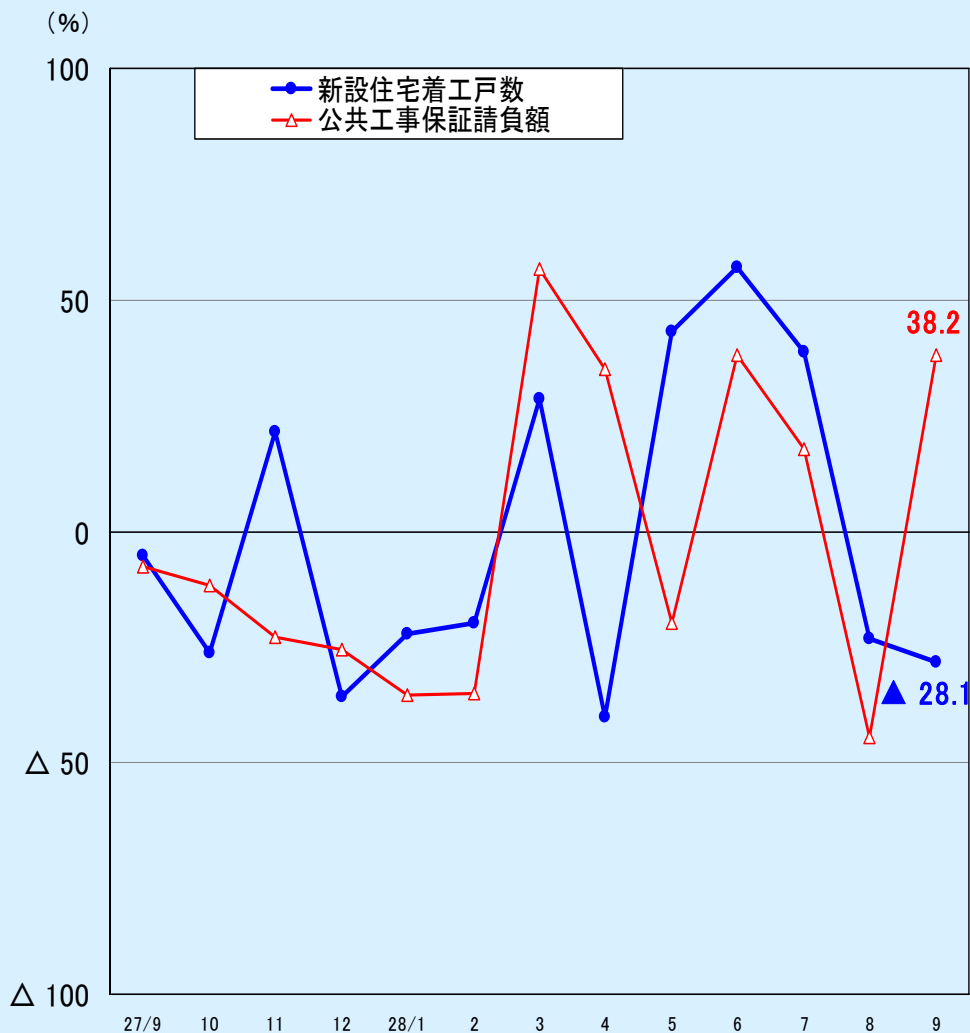
② 住宅建設

新設住宅着工戸数は、今年度前半に持ち直しの動きがみられたものの、足元では一服している。

③ 公共工事

国の予算執行前倒し方針を受け、今年度に入り持ち直している。

需要動向②(前年比増減率)



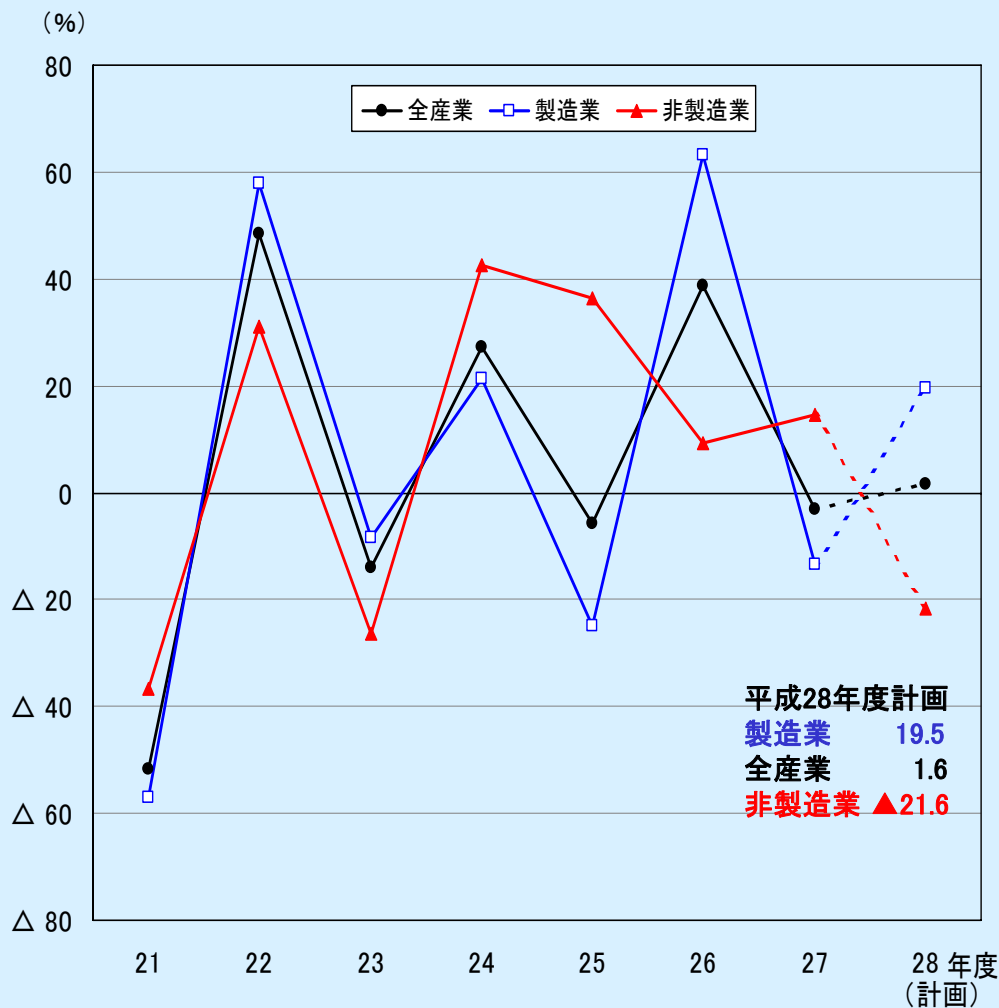
「国土交通省」「東日本建設業保証株」

④ 設備投資

設備投資は、依然として慎重姿勢が払拭されないものの、徐々に持ち直してきている。

なお、日銀短観(9月調査)によると、平成28年度は、非製造業が前年度比で減少する一方、製造業は増加し、全産業では前年度を上回る計画となっている。

県内設備投資動向(日銀短観)(前年度比増減率)



「日本銀行甲府支店」

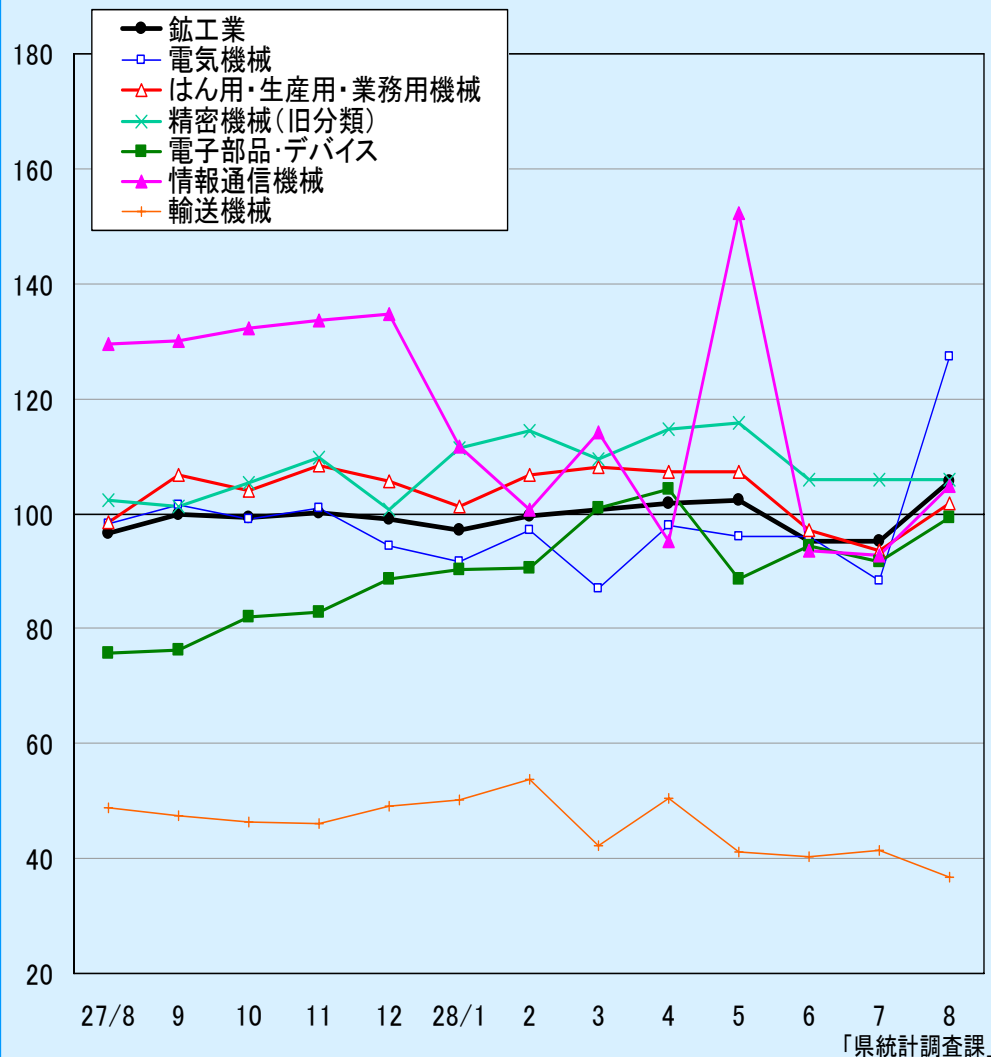
【生産活動】

機械工業は、半導体製造装置でフル稼働となっている先がみられるほか、液晶製造装置やスマートフォン関連部品も増加するなど、一部の品目で繁忙感が強まっている。

地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇等の影響が窺われるなか、全体として低調な状況にある。

今後は、このところ好調な半導体製造装置が、先行きも高水準での推移が予想されており、機械工業を中心に持ち直していくとみられる。

鉱工業生産指数(季調済、H22=100)

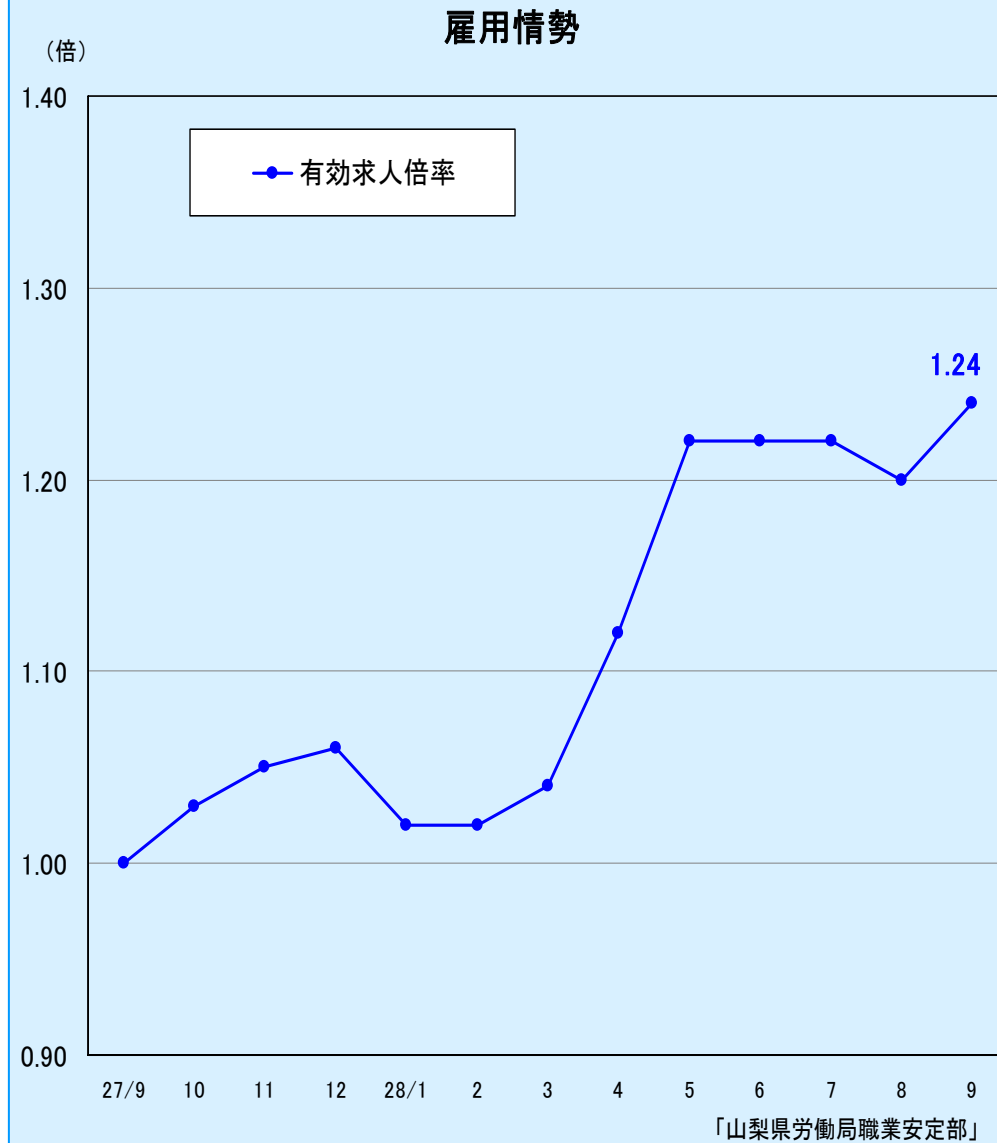


【雇用情勢】

有効求人倍率は、改善の動きが続いている。

	山梨県	全国
有効求人倍率(9月)	1.24倍	1.38倍

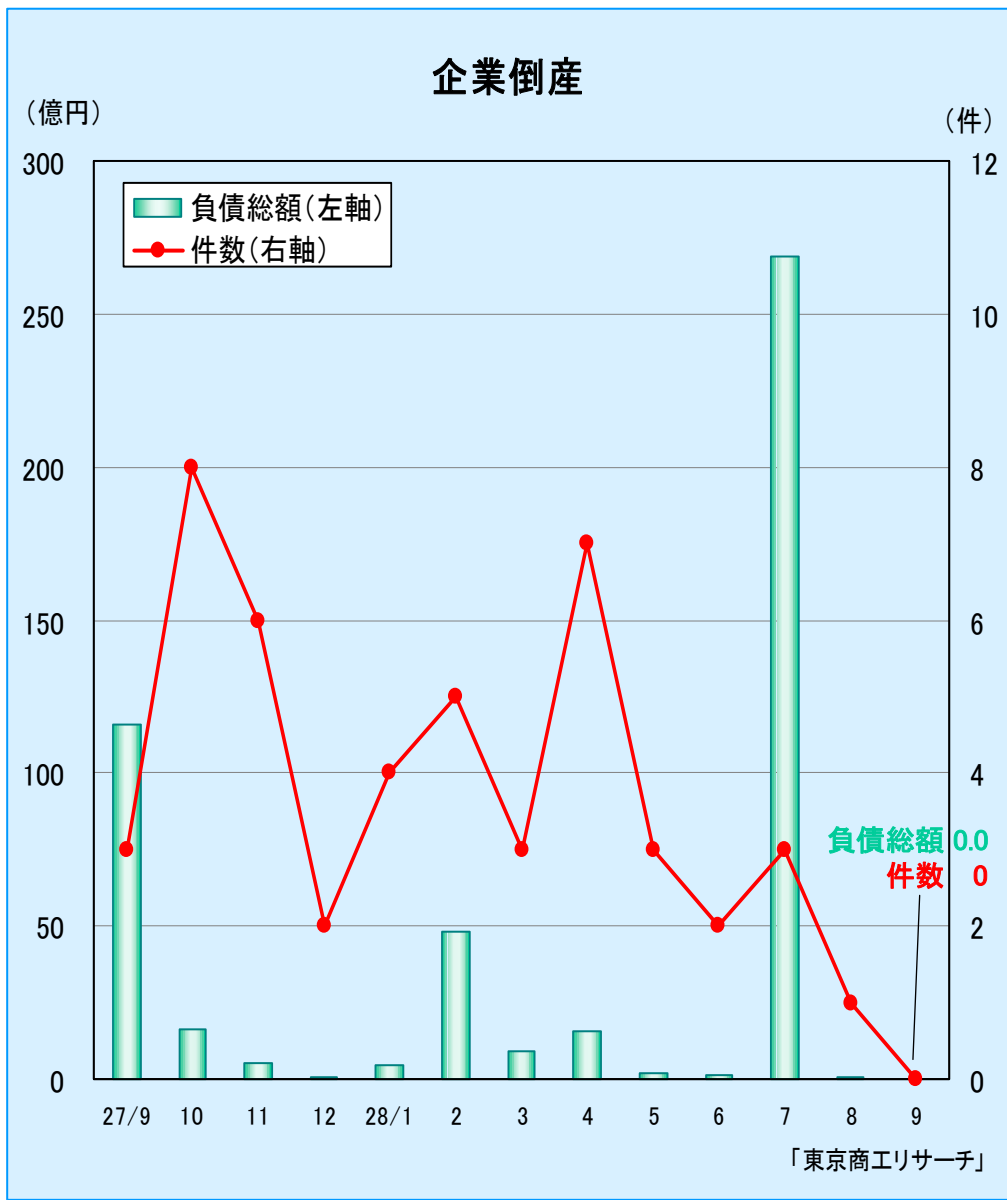
「厚生労働省」



【企業倒産】

平成28年度上半期(28年4月～28年9月)の県内企業の倒産(負債総額1千万円以上)は、件数が16件、負債総額が287億77百万円となった。

件数は前年同期比5件(23.8%)減少、負債総額は同51億56百万円(21.8%)増加した。

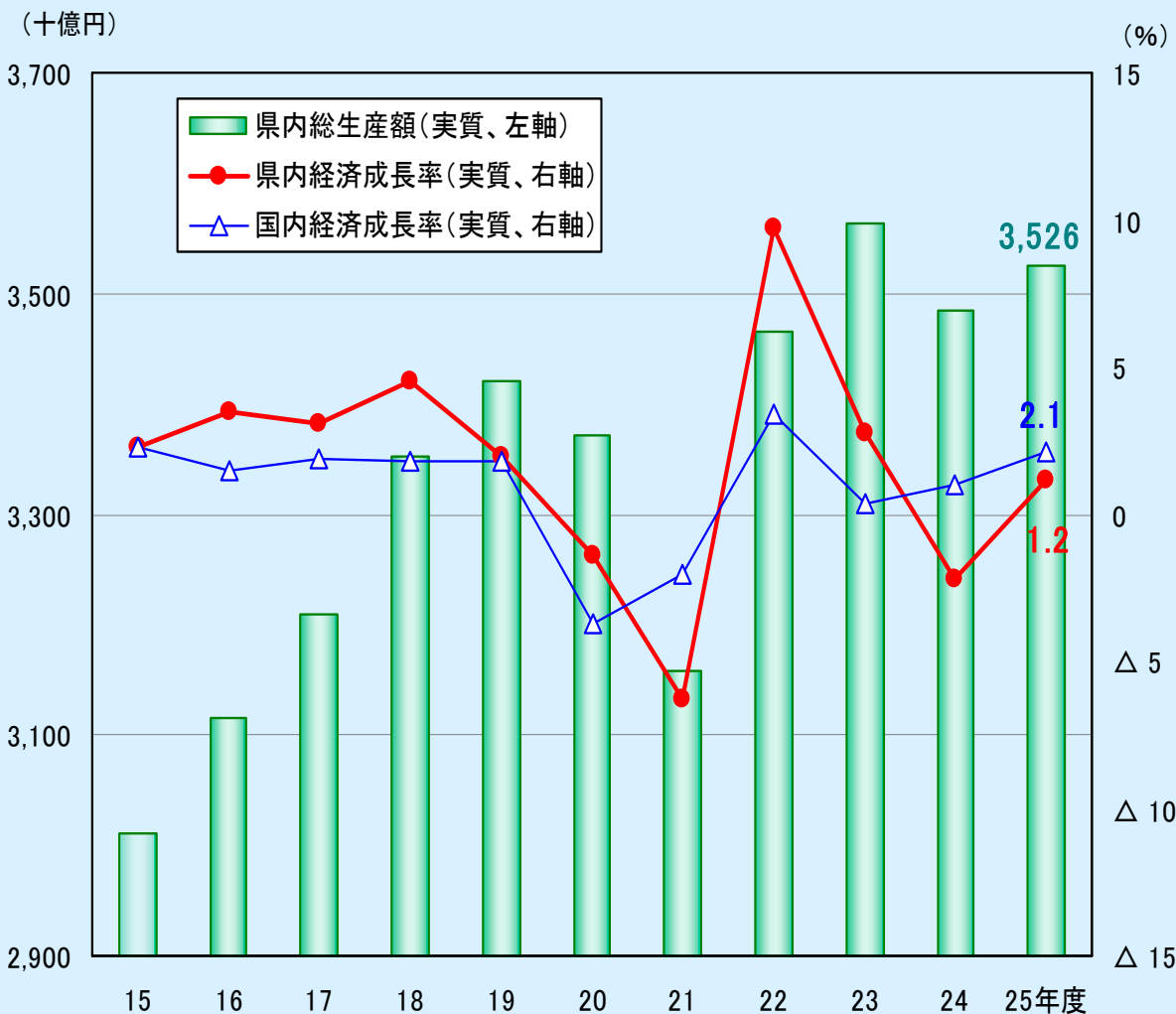


【山梨県経済の特性】

県内経済の実質成長率は、リーマンショックの影響等から回復し、平成25年度は前年を上回った。

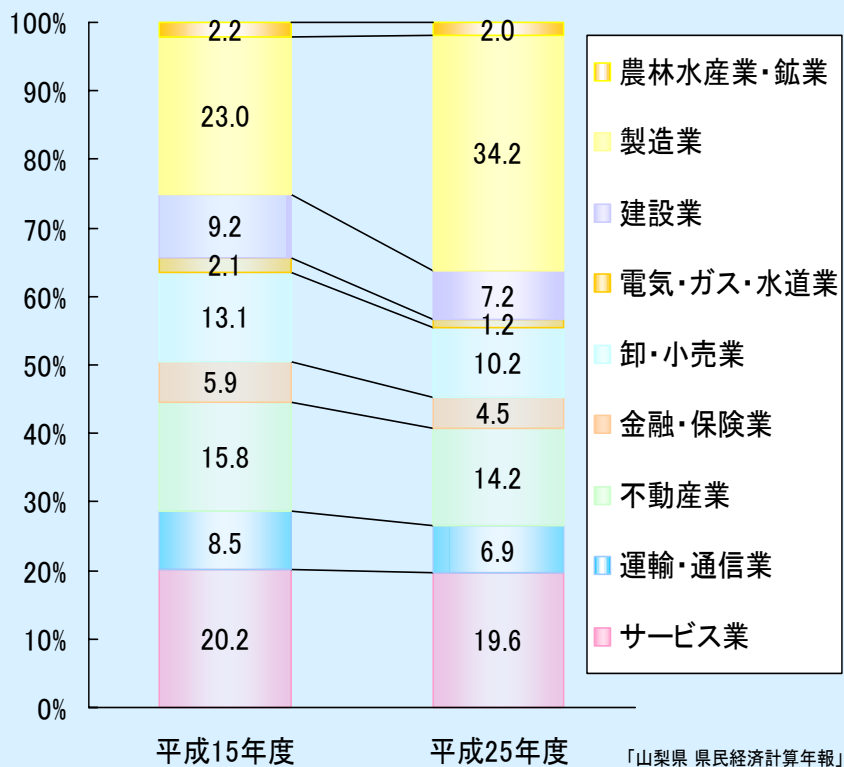
なお、日本経済研究センターの推計によると、山梨県の成長率（2011～2020年までの平均）は1.2%前後と、全国第9位となっている（平成23年推計）。

県内総生産額・経済成長率の推移

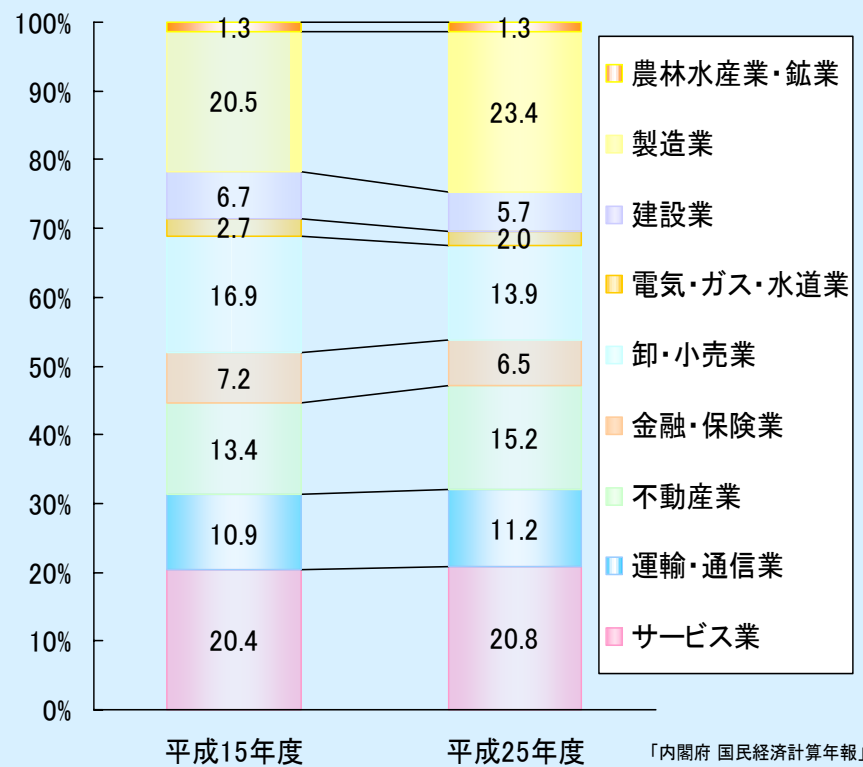


「内閣府 国民経済計算年報」「山梨県 県民経済計算年報」

山梨県の経済活動別県内総生産(産業部門=100)

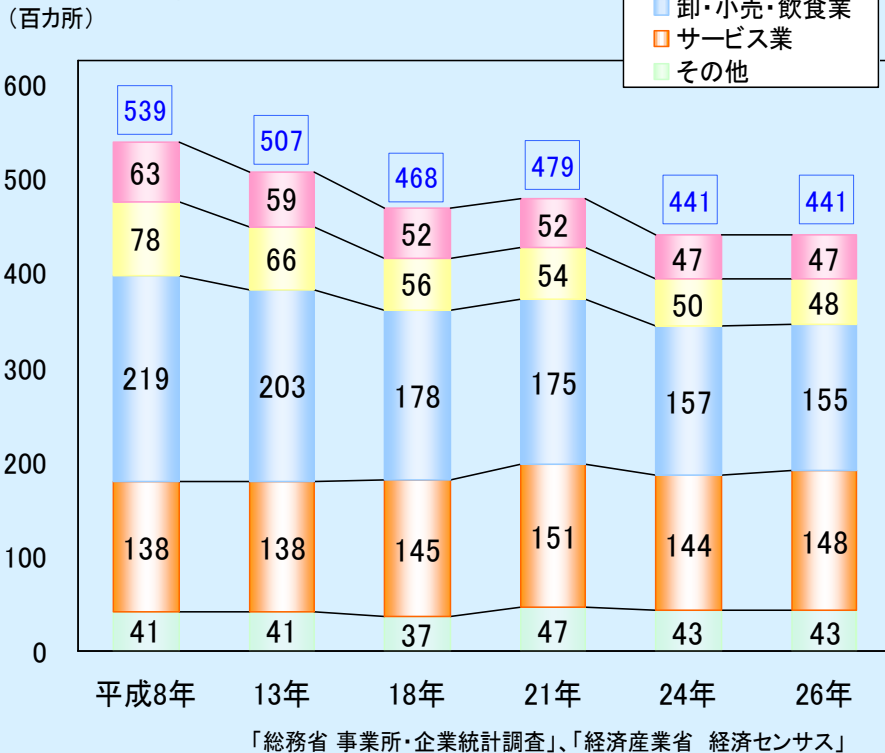


全国の経済活動別国内総生産(産業部門=100)

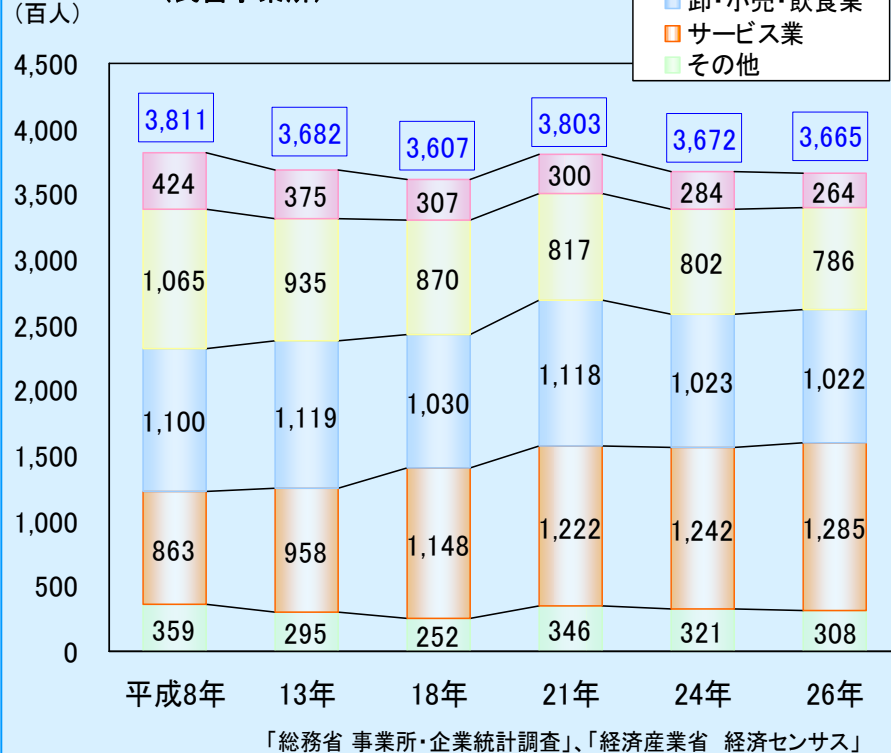


○ 産業別構成比を全国と比較すると、製造業のウエイトが高い。

県内産業別事業所数の推移 (民営事業所)



県内産業別従業者数の推移 (民営事業所)



【事業所数・従業者数】

- 事業所数は、輸入品との競争による地場産業の減少や、中心市街地の衰退による小売業の減少などを要因に、昭和61年をピークに減少傾向。
- 従業者数は、生産効率の向上や事業所数の減少に伴う正社員の減少などを背景に、平成8年をピークに減少傾向。
- こうしたなか、サービス業のうち「医療・福祉」の事業所数・従業者数が増加している。

※ 平成21年以降は「経済センサス」の数値(事業所数、従業員数とも調査対象を拡大しており、平成18年までのデータとの連続性はない)

【製造品出荷額等の推移】

- 山梨県の工業構造は、昭和57年の中央自動車道全線開通と相前後して機械工業の集積が急速に拡大し、現在では製造品出荷額等の約6割を占める。

<製造品出荷額等>

- 昭和57年：1兆834億円
→ 平成26年：2兆1,331億円(96.9%増)

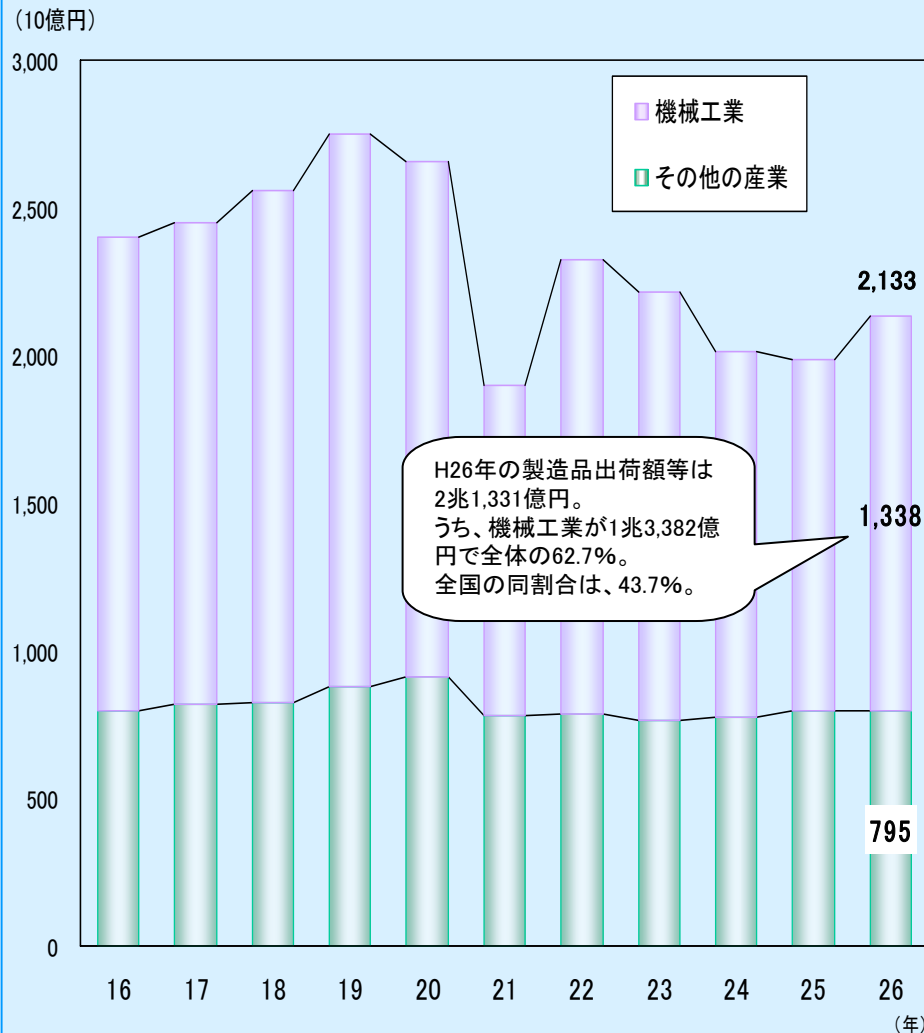
<全体に占める機械工業の割合>

- 製造品出荷額等に占める機械工業の割合は、62.7%（平成27年）であり、全国の同割合43.7%と比較して高い。

山梨県の製造品出荷額等の順位とリーディング産業の変遷

	全国順位	リーディング産業
昭和25年	40位	繊維
昭和45年	40位	繊維
平成2年	33位	電気機械
平成22年	33位	生産用機械
平成23年	33位	電気機械

県内製造品出荷額等の推移



「山梨県 工業統計調査結果」、「経済産業省 経済センサス」

- 半導体製造装置等、電子応用装置、電子部品・デバイス等のウエイトが高い。
- 本県におけるハイテク工業の企業は、大規模研究開発施設の建設や研究開発機能の集約等により、単なる製造拠点ではなく、研究・試作開発拠点として位置付けられていることが多い。
- 中小企業の技術水準も着実に上昇。
ニッチマーケットながら国内・世界市場で高シェアを獲得する企業も存在。

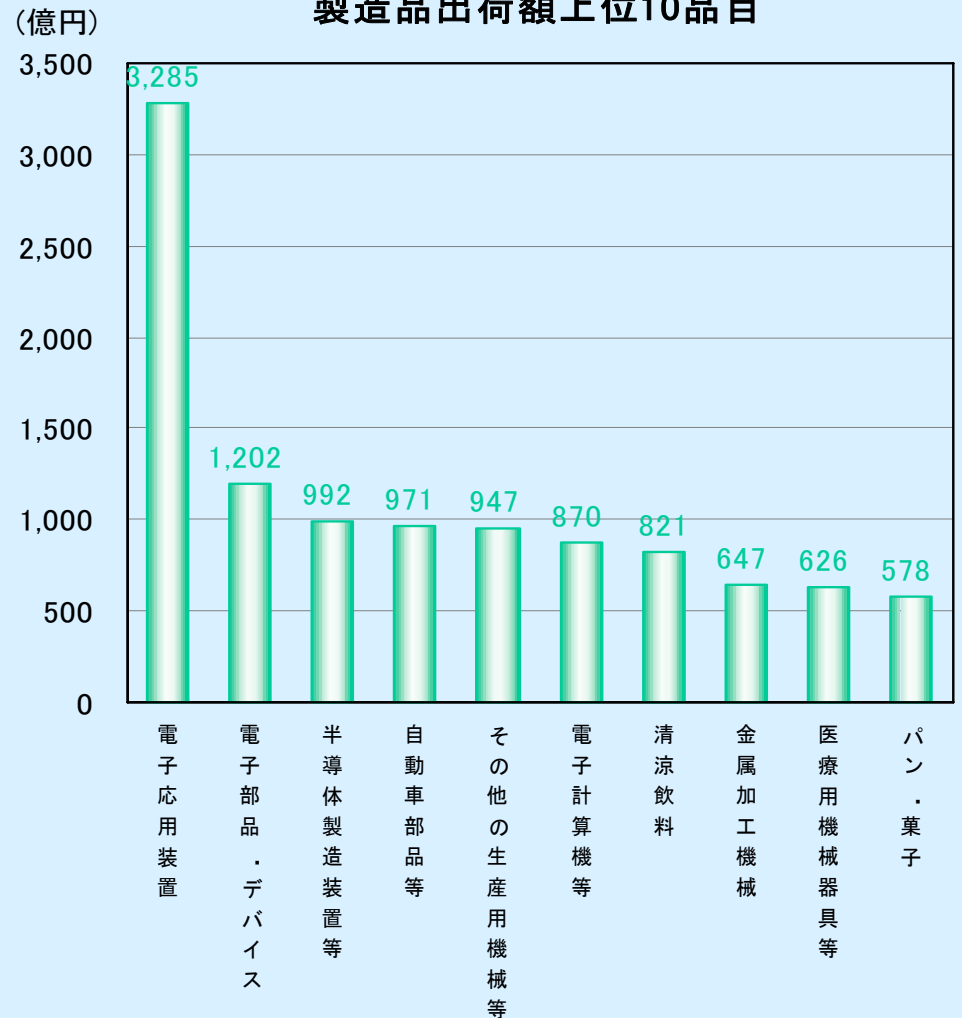
全国上位の生産品目(平成26年)

品目	出荷額	全国シェア	順位
ミネラルウォーター	412億円	29.3%	1位
貴金属・宝飾	259億円	25.5%	1位
数値制御ロボット	1,696億円	69.6%	1位
水晶振動子(時計用を除く)	131億円	9.8%	3位
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	188億円	6.6%	3位
医療用機械器具、同装置	402億円	7.0%	5位

※出荷額が公表されていない都道府県を除く。

「平成26年 経済産業省 工業統計表 品目編」

製造品出荷額上位10品目



「平成26年 山梨県 工業統計調査結果」

経済力基本指標				産業関連指標				生活関連指標			
項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位
総面積	H27年	4,465km ²	32	民営事業所数	H26年	44,056か所	41	家計実収入	H27年	552,132円	17
可住地面積比率	26年	21.3%	44	製造品出荷額等	26年	21,331億円	34	(勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)			
自然公園面積比率	26年	27.1%	7	同従業者1人当たり	26年	30,954千円	26	消費支出	27年	310,586円	27
総人口	27年	835千人	41	年間商品販売額	26年	16,120億円	42	(勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)			
世帯数	28年	354千世帯	41	同従業者1人当たり	26年	29,818千円	37	平均消費性向 (勤労者世帯)	27年	70.7%	32
年少人口比率	27年	12.4%	33	農業産出額	26年	797億円	34	自家用車保有台数 (人口千人当たり)	27年	470.3台	7
生産年齢人口比率	27年	59.2%	18	生産農業所得率	26年	44.8%	2	公立図書館数 (人口1万人当たり)	27年	0.60か所	1
老年人口比率	27年	28.4%	26	新設住宅着工戸数	27年	4,608戸	41	コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり)	27年	51.8店	2
人口増加率	26年	△0.72%	36	新設住宅1戸当たり 床面積	27年	103.8m ²	7	住宅地平均価格 (基準地価・1m ² 当たり)	27年	25,900円	33
県内総生産額(実質)	25年度	35,262億円	41	公共工事請負契約額	27年	1,086億円	44	持家比率	25年	70.9%	17
経済成長率(実質)	25年度	1.2%	31	建築着工物床面積	27年	815,080m ²	43	教育費割合(勤労者 世帯対消費支出)	27年	6.2%	10
1人当たり県民所得	25年度	2,918千円	17	有効求人倍率	27年	0.98倍	37	大学等進学率	27年	57.0%	10

○ 総人口全国41位、県内総生産41位など、規模的には下位に位置するが、従業者1人当たりの製造品出荷額など、単位当たりの比率で見ると中位にランク。経済活動、生活水準等は比較的良好な水準にあるといえる。